

○定第142号議案

令和5年度愛媛県電気事業会計補正予算(第2号)

令和5年度愛媛県電気事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第2条 令和5年度愛媛県電気事業会計予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額945,671千円は、損益勘定留保資金103,593千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,044,278千円は、損益勘定留保資金202,200千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資 本 的 支 出	1,081,299 千円	98,607 千円	1,179,906 千円
第5項 他 会 計 貸 付 金	111,815	98,607	210,422

令和5年12月7日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 5 年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

資 本 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,081,299	98,607	1,179,906	
	5 他会計貸付金		111,815	98,607	210,422	
		1 他会計貸付金	111,815	98,607	210,422	

令和5年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	823,319
	減価償却費	593,622
	長期前受金戻入額	△ 34,129
	受取利息及び受取配当金	△ 11,051
	支払利息	28,544
	固定資産除却損	24,924
	未収金の増減額 (△は増加)	203,288
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 326,164
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>58,186</u>
	小計	1,360,539
	利息及び配当金の受取額	11,051
	利息の支払額	<u>△ 28,544</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,046
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 641,469
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	123,250
	他会計への貸付による支出	<u>△ 210,422</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,591
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 193,866
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,866

資金増加額（又は減少額）	350,589
資金期首残高	<u>8,337,210</u>
資金期末残高	8,687,799

令和5年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 水 力 発 電 設 備	24,829,298,806			
	減価償却累計額	<u>15,847,332,118</u>	8,981,966,688		
	ロ 送 電 設 備	583,988,117			
	減価償却累計額	<u>492,911,018</u>	91,077,099		
	ハ 業 務 設 備	2,638,075			
	減価償却累計額	<u>1,580,862</u>	1,057,213		
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>3,269,378,722</u>		
	有形固定資産合計			12,343,479,722	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
	無形固定資産合計			981,667	
	(3) 投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>6,487,141,199</u>		
	投資合計			<u>6,487,141,199</u>	
	固定資産合計				18,831,602,588
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			8,687,798,957	
	(2) 未 収 金			<u>269,078,700</u>	
	流動資産合計				<u>8,956,877,657</u>
	資 産 合 計				<u>27,788,480,245</u>
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			3,456,882,627	

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	458,135,241		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,560,449,755</u>	
固定負債合計			5,017,332,382
4 流動負債			
(1) 企業債		180,694,804	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>56,771,671</u>		
引当金合計		56,771,671	
(3) 未払金		3,941,227,424	
(4) 預り金		3,762,693	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			4,184,456,592
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,663,441,987	
(2) 収益化累計額		<u>810,736,929</u>	
繰延収益合計			<u>852,705,058</u>
負債合計			10,054,494,032
	資 本 の 部		
6 資 本 金			15,305,734,700
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	86,182,661		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,297,865,853</u>		

利益 剩 余 金 合 計	<u>2,384,048,514</u>	
剩 余 金 合 計		<u>2,428,251,513</u>
資 本 合 計		<u>17,733,986,213</u>
負 債 資 本 合 計		<u>27,788,480,245</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度197,164千円、前年度186,833千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和6年3月31日）

1 年内	8,501千円
1 年超	5,771千円
計	14,272千円
(2) 前年度 (令和5年3月31日)	
1 年内	7,909千円
1 年超	13,341千円
計	21,250千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として71,266千円を支給するため、退職給付引当金71,266千円を取り崩す。

○定第143号議案

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 工業用水道事業費	1,016,507 千円	98,607 千円	1,115,114 千円	
第1項 営業費用	875,370	98,607	973,977	

（資本的収入）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額544,208千円は、損益勘定留保資金544,208千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額445,601千円は、損益勘定留保資金445,601千円」に改め、資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

		収 入		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資本的収入	111,927 千円	98,607 千円	210,534 千円	
第2項 他会計からの借入金	111,815	98,607	210,422	

令和5年12月7日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営業費用		1,016,507	98,607	1,115,114	
			875,370	98,607	973,977	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	485,492	98,607	584,099	

資 本 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	2 他会計からの借入金		111,927	98,607	210,534	
			111,815	98,607	210,422	
		1 他会計からの借入金	111,815	98,607	210,422	

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	296,920
	減価償却費	381,232
	長期前受金戻入額	△ 58,769
	受取利息及び受取配当金	△ 4,148
	支払利息	24,531
	固定資産除却損	4,321
	未収金の増減額 (△は増加)	184,097
	未払金の増減額 (△は減少)	145,954
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>18,317</u>
	小計	992,455
	利息及び配当金の受取額	4,148
	利息の支払額	<u>△ 24,531</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	972,072
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 130,191
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 508,865
	他会計借入金による収入	210,422
	予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302, 501
資金増加額（又は減少額）	539, 481
資金期首残高	<u>3, 550, 858</u>
資金期末残高	4, 090, 339

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,253,902,624			
減価償却累計額	<u>9,930,410,824</u>	11,323,491,800		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,336,129,754	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		15,552,664		
ロ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>15,824,190</u>	
固定資産合計				11,351,953,944
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,090,339,526	
(2) 未 収 金			11,541,655	
(3) 貯 蔵 品			94,478,841	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,197,360,022</u>
資 産 合 計				<u>16,212,095,945</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		237,176,467	
(2) 他会計借入金		18,475,724,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	167,542,201		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引当金合計		1,125,682,554	
(4) 長期前受金		<u>170,978,325</u>	
固定負債合計			20,009,561,545
5 流動負債			
(1) 企業債		465,482,008	
(2) 未払金		226,921,198	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,515,863</u>		
引当金合計		12,515,863	
(4) 預り金		24,420,019	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			730,339,088
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,603,092,363	
(2) 収益化累計額		<u>1,754,601,765</u>	
繰延収益合計			<u>1,848,490,598</u>
負債合計			22,588,391,231

資本の部

7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,056,173,311</u>		
欠損金合計		<u>10,056,173,311</u>	
剰余金合計			<u>△9,752,839,284</u>
資本合計			<u>△6,376,295,286</u>
負債資本合計			<u>16,212,095,945</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度16,925千円、前年度16,536千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,434,782	9,777,314	16,212,096
セグメント負債	1,688,320	20,900,071	22,588,391
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	111,190	19,001	130,191

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	601,607	1,168,416
営業費用	278,381	531,282	809,663
営業損益	288,428	70,325	358,753
経常損益	312,469	159,134	471,603
セグメント資産	5,958,297	10,153,878	16,112,175
セグメント負債	1,655,066	21,130,324	22,785,390

その他の項目			
他会計繰入金	190	200	390
減価償却費	87,136	284,964	372,100
特別損失	6,930		6,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,347	373,395	386,742

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和6年3月31日）

1 年内	4,485千円
1 年超	2,191千円
計	6,676千円

(2) 前年度（令和5年3月31日）

1 年内	4,598千円
1 年超	6,716千円
計	11,314千円